



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東  
 コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 大江 伸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 土田 立司 TEL 03-6380-5346  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 2023年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（プレス向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	58,273	—	2,235	—	2,437	—	2,155	—
2022年2月期	38,642	1.9	△1,058	—	△735	—	661	—

（注）包括利益 2023年2月期 3,149百万円（—%） 2022年2月期 283百万円（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	178.68	171.73	6.1	4.6	3.8
2022年2月期	54.59	54.13	2.0	△1.4	△2.7

（参考）持分法投資損益 2023年2月期 △12百万円 2022年2月期 △92百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	54,413	36,435	66.9	3,124.38
2022年2月期	51,629	33,920	65.4	2,782.64

（参考）自己資本 2023年2月期 36,421百万円 2022年2月期 33,764百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	4,215	△1,048	△920	18,416
2022年2月期	△1,638	△1,356	527	16,287

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00	641	30.8	1.9
2024年2月期（予想）	—	0.00	—	59.00	59.00	—	31.3	—

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,500	4.1	△100	—	△50	—	△100	—	△8.58
通期	59,500	2.1	2,400	7.3	2,500	2.6	2,200	2.1	188.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	12,622,934株	2022年2月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	2023年2月期	965,730株	2022年2月期	488,866株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	12,062,929株	2022年2月期	12,126,550株

(参考) 個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	58,273	—	2,260	—	2,374	—	2,064	—
2022年2月期	38,227	5.3	△1,027	—	△626	—	860	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	171.16	164.51
2022年2月期	70.92	70.33

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	54,484	36,496	67.0	3,130.85
2022年2月期	51,639	33,957	65.8	2,798.49

(参考) 自己資本 2023年2月期 36,496百万円 2022年2月期 33,957百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況

② 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、下記の経営成績に関する説明における当連結会計年度の各数値は、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前連結会計年度との比較は記載しておりません。収益認識会計基準等の適用に関する詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症が漸く沈静化に向かう中で緩やかな回復基調に転じております。個人消費も、サービス消費、耐久財・非耐久財消費のいずれも増加していることに加え、入国制限の緩和以降のインバウンド需要増加による押し上げ効果もあり、総じて堅調に推移しています。今後も資源高や為替変動の影響を受けながらも、緩やかな金融環境や政府の経済対策の効果に支えられ回復基調が続くことが期待されます。

当アパレル・ファッション業界の市況は、当連結会計年度を通して新型コロナウイルス感染症の影響は続いたものの、行動制限に繋がる規制が実施されなかったこともあり、その影響は前々連結会計年度及び前連結会計年度に比し限定的な範囲に止まりました。さらに昨年10月以降は入国制限緩和に伴うインバウンド需要の急増もあり回復基調で推移しています。

こうした状況の下、当社グループにおいても、主販路である百貨店や直営店の集客が回復したことや、外出機会の増加に伴いスーツ、ジャケット、ドレス等のオケーションアイテムに加え主力のコート・ダウンジャケット等防寒衣料が稼働したことにより計画を上回る売上高を確保することができました。また、入国制限の緩和に伴い一部ブランドにおいてはインバウンド需要の回復が売上高の増加に寄与する結果となりました。

さらに、昨年4月14日に公表いたしました「中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）」に沿って、調達原価率の低減やインベントリーコントロールの強化、プロパー販売強化と値引販売の値引き率抑制等の施策を継続推進したことにより売上総利益も計画を上回りました。また、販売費及び一般管理費については、引き続き管理体制を強化し抑制に努めたことで、売上高増加に伴う変動費の増加を除けばほぼ計画通りとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は582億7千3百万円、営業利益は22億3千5百万円、経常利益は24億3千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は21億5千5百万円となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

#### 品種別売上高

区分	売上高（百万円）	構成比（％）
紳士服・洋品	22,531	38.7
婦人服・洋品	30,012	51.5
服飾品他	5,728	9.8
合計	58,273	100.0

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源高や海外経済の減速、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの影響を受けるものの、新型コロナウイルス感染症の影響緩和やインバウンド需要の増加による消費の本格回復が期待され、国内経済は中期的に回復基調が続くものと期待しております。

このような情勢の中、当社グループは昨年4月14日に公表いたしました「中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）」に則り、引き続き成長戦略としてブランド戦略、チャネル戦略、マーケティング戦略、EC戦略の4つの戦略を推進して参ります。本中期経営計画2年目に当たる2024年2月期につきましては、売上高の確保、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の抑制に継続的に取り組み更なる安定収益基盤を構築するとともに、会社を成長軌道に乗せるための成長投資を実行いたします。

2024年2月期通期連結業績予想につきましては、売上高595億円、営業利益24億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円といたします。

業績予想につきましては、本資料の発表日における入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ27億8千4百万円増加し、544億1千3百万円となりました。これは、現金及び預金が21億2千8百万円、投資有価証券が9億4千5百万円、長期前払費用（投資その他の資産「その他」に含む）が10億5千万円それぞれ増加しましたが、商標権が8億1千1百万円、退職給付に係る資産が22億8千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円増加し、179億7千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10億8千8百万円、長期借入金が28億円それぞれ増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が28億円減少したこと等によるものであります。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ25億1千4百万円増加し、364億3千5百万円となりました。これは、利益剰余金が21億6千1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率が66.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付に係る資産の減少による増加額が22億8千万円、仕入債務の増加による増加額が10億2千7百万円ありましたが、長期前払費用の増加による減少額が10億5千6百万円あったこと等により、42億1千5百万円の収入（前連結会計年度は、16億3千8百万円の支出）となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が11億7千5百万円あったこと等により、10億4千8百万円の支出（前連結会計年度は、13億5千6百万円の支出）となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が28億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が28億円、自己株式の取得による支出が6億6千2百万円あったこと等により、9億2千万円の支出（前連結会計年度は、5億2千7百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ21億2千8百万円増加し、184億1千6百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図る一方、株主還元を最重要経営課題の一つと位置付けており、2024年2月期以降、DOE 2%の配当実施を目指すこととしておりましたが、2022年12月27日に公表しました2023年2月期の通期連結業績予想の修正に伴いDOE 2%の配当を前倒して実施する方針を同時に公表しております。

この方針に沿って、当期の配当金につきましては、1株当たり年55円の配当を予定しております。なお、次期の配当金につきましてもDOE 2%をベースに配当を実施する方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,767	20,896
受取手形及び売掛金	2,659	—
売掛金	—	3,360
商品及び製品	7,819	8,024
仕掛品	191	176
原材料及び貯蔵品	237	279
その他	955	1,993
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	30,626	34,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,730	5,767
減価償却累計額	△2,286	△2,384
建物及び構築物（純額）	3,443	3,383
土地	4,136	4,136
リース資産	826	694
減価償却累計額	△555	△517
リース資産（純額）	271	177
建設仮勘定	2	3
その他	1,399	1,459
減価償却累計額	△591	△601
その他（純額）	807	858
有形固定資産合計	8,662	8,559
無形固定資産		
商標権	3,323	2,512
その他	626	714
無形固定資産合計	3,949	3,226
投資その他の資産		
投資有価証券	4,802	5,748
敷金及び保証金	1,284	1,081
退職給付に係る資産	2,284	3
その他	28	1,074
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	8,390	7,902
固定資産合計	21,003	19,687
資産合計	51,629	54,413

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176	5,265
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	553
短期借入金	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,800	—
リース債務	195	150
未払費用	1,615	2,110
未払消費税等	462	359
未払法人税等	138	354
賞与引当金	212	510
役員賞与引当金	—	20
返品調整引当金	10	—
その他	1,632	414
流動負債合計	14,242	12,738
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	553	—
長期借入金	1,000	3,800
リース債務	208	64
長期未払金	74	61
繰延税金負債	899	506
再評価に係る繰延税金負債	540	540
退職給付に係る負債	164	201
その他	25	65
固定負債合計	3,465	5,239
負債合計	17,708	17,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	9,658	9,631
利益剰余金	6,769	8,930
自己株式	△994	△1,608
株主資本合計	30,435	31,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	3,132
繰延ヘッジ損益	3	13
土地再評価差額金	1,199	1,199
為替換算調整勘定	93	119
その他の包括利益累計額合計	3,328	4,465
非支配株主持分	156	13
純資産合計	33,920	36,435
負債純資産合計	51,629	54,413

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
売上高	38,642	58,273
売上原価	20,095	22,162
売上総利益	18,547	36,110
販売費及び一般管理費	19,605	33,874
営業利益又は営業損失（△）	△1,058	2,235
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	152	188
為替差益	58	53
助成金収入	246	48
その他	42	28
営業外収益合計	499	319
営業外費用		
支払利息	82	98
持分法による投資損失	92	12
その他	1	8
営業外費用合計	176	118
経常利益又は経常損失（△）	△735	2,437
特別利益		
投資有価証券売却益	501	—
ゴルフ会員権売却益	6	—
助成金収入	304	67
退職給付制度一部終了益	1,248	—
特別利益合計	2,060	67
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	8	45
減損損失	400	808
投資有価証券売却損	—	184
ゴルフ会員権売却損	5	—
関係会社清算損	—	117
臨時休業等による損失	209	—
特別損失合計	624	1,155
税金等調整前当期純利益	700	1,348
法人税、住民税及び事業税	39	219
法人税等調整額	△0	△883
法人税等合計	38	△664
当期純利益	661	2,012
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	—	△142
親会社株主に帰属する当期純利益	661	2,155



（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
当期純利益	661	2,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	1,100
繰延ヘッジ損益	3	9
為替換算調整勘定	△53	26
退職給付に係る調整額	△639	—
その他の包括利益合計	△378	1,136
包括利益	283	3,149
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	283	3,292
非支配株主に係る包括利益	—	△142

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	9,688	6,109	△1,044	29,755
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,002	9,688	6,109	△1,044	29,755
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			661		661
自己株式の処分		△30		51	21
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2		△2
当期変動額合計	—	△30	659	50	680
当期末残高	15,002	9,658	6,769	△994	30,435

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,721	—	1,199	146	639	3,707	—	33,462
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,721	—	1,199	146	639	3,707	—	33,462
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								661
自己株式の処分								21
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	3	—	△53	△639	△378	156	△224
当期変動額合計	310	3	—	△53	△639	△378	156	458
当期末残高	2,031	3	1,199	93	—	3,328	156	33,920

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	9,658	6,769	△994	30,435
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,002	9,658	6,775	△994	30,441
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,155		2,155
自己株式の処分		△26		47	21
自己株式の取得				△662	△662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△26	2,155	△614	1,513
当期末残高	15,002	9,631	8,930	△1,608	31,955

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,031	3	1,199	93	－	3,328	156	33,920
会計方針の変更による累積的影響額								6
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,031	3	1,199	93	－	3,328	156	33,926
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								2,155
自己株式の処分								21
自己株式の取得								△662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	9	－	26	－	1,136	△142	994
当期変動額合計	1,100	9	－	26	－	1,136	△142	2,508
当期末残高	3,132	13	1,199	119	－	4,465	13	36,435

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	700	1,348
減価償却費	1,039	953
減損損失	400	808
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	18	298
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△71	37
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△400	2,280
受取利息及び受取配当金	△152	△189
支払利息	82	98
持分法による投資損益（△は益）	92	12
固定資産除却損	8	45
有形固定資産売却損益（△は益）	—	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△501	184
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△1	—
助成金収入	△550	△115
関係会社清算損益（△は益）	—	117
退職給付制度一部終了益	△1,248	—
臨時休業等による損失	209	—
売上債権の増減額（△は増加）	618	△701
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,535	△231
その他の流動資産の増減額（△は増加）	35	△924
長期前払費用の増減額（△は増加）	—	△1,056
仕入債務の増減額（△は減少）	299	1,027
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,958	23
その他	△1	19
小計	△849	4,055
利息及び配当金の受取額	153	189
利息の支払額	△82	△101
法人税等の支払額	△66	△67
法人税等の還付額	94	25
事業構造改善費用の支払額	△1,232	—
臨時休業等による損失の支払額	△206	—
助成金の受取額	550	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,638	4,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,610	—
有形固定資産の取得による支出	△176	△346
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の売却による収入	622	444
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	1,286	—
無形固定資産の取得による支出	△1,679	△1,175
貸付けによる支出	△70	△0
貸付金の回収による収入	71	1
敷金及び保証金の差入による支出	△84	△44
敷金及び保証金の回収による収入	345	141
資産除去債務の履行による支出	△83	△70
その他	20	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	△1,048

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200	—
長期借入れによる収入	1,000	2,800
長期借入金の返済による支出	—	△2,800
自己株式の取得による支出	△0	△662
リース債務の返済による支出	△271	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	527	△920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△118
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,526	2,128
現金及び現金同等物の期首残高	18,781	16,287
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,287	18,416

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

（消化仕入型販売取引）

主に百貨店等における消化仕入型販売取引について、従来は百貨店等への販売価格で収益を認識しておりましたが、当該取引が委託販売契約に該当することから、消費者への販売価格で収益を認識する方法に変更しており、消費者への販売価格を「売上高」、消費者への販売価格と百貨店等への販売価格の差額分を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

（他社ポイント）

売上時に付与した他社ポイントについて、従来は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

（返品権付取引に係る収益認識）

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上しておりました「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を「返金負債」として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を「返品資産」として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が131億2千4百万円増加し、売上原価は3千1百万円減少し、販売費及び一般管理費は131億5千9百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の患者数は着実に減少し、2023年3月13日よりマスク着用ルールが大幅に緩和され、5月には第5類に区分変更されることになり、終息への道程を進んでおります。日本における経済活動は、通常に戻りつつあり、外国人訪日顧客の増加によりインバウンド需要が回復し、経営環境は好転しつつあります。WBC等各種イベントでも声出しが可能となり消費マインドは改善してきております。

当社は売上高及び営業利益について、2023年2月以降回復基調が進むものの、アパレル・ファッション業界における消費環境はコロナ前に完全に戻ることはなく、当影響が継続するとの仮定を置いて会計上の見積り（主として、繰延税金資産の回収可能性等）を実施しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は存在し、新型コロナウイルス感染症の影響度が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,782円64銭	3,124円38銭
1株当たり当期純利益金額	54円59銭	178円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円13銭	171円73銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	661	2,155
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	661	2,155
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,126	12,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	101	487
（うち転換社債型新株予約権付社債 （千株））	(101)	(487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



#### 4. その他

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社は、前連結会計年度において6期振りに最終利益を計上したものの、目標としていた営業黒字化は未達に終わり、4期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると認識しておりました。

当該状況を解消すべく、2020年4月14日公表の「再生プラン」に則った基礎収益力の回復とその為の事業構造改革の断行、2022年4月14日公表の「中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）」に則った構造改革施策継続によるKPI改善及び事業成長施策を実施して参りました。その結果、当連結会計年度におきまして、営業利益22億3千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21億5千5百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも42億1千5百万円の収入となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したものと判断しております。

（役員の異動）

##### 1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

##### 2. その他の役員の異動（2023年5月30日付）

###### （1）新任取締役候補

取締役	中本	修	（社外取締役候補）
取締役	村上	佳代	（社外取締役候補）

###### （2）退任予定取締役

取締役	矢野	麻子	（社外取締役）
-----	----	----	---------